

// 会社の概要 (2023年5月31日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 1976年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 133名 (グループ全体427名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (2023年5月31日現在)

代表取締役会長 張 能 徳 博
代表取締役社長 池 谷 壽 繁
取締役常務執行役員 陶 山 秀 彦
取締役執行役員 井 上 賢 志
取締役執行役員 于 勇
取締役執行役員 山 根 清 秋
取締役執行役員 片 山 浩 晶
社外取締役 荒 井 敏 明
社外取締役 中 尾 光 成
社外取締役 中 辻 義 則
社外取締役 中 野 敬 子

常勤監査役 藤 田 清 貴
社外監査役 石 川 剛
社外監査役 豊 島 絵

執行役員 野 上 彰
執行役員 澁 谷 博 規
執行役員 奥 田 哲 太 郎

// 株式の状況 (2023年5月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 15,153,000株
株主数 5,436名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内猛	915,000	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	797,000	5.79
立花証券株式会社	670,700	4.87
株式会社三菱UFJ銀行	505,920	3.67
関西チューブ株式会社	485,000	3.52
共同印刷株式会社	432,900	3.14
岩倉正	424,100	3.08
株式会社アルミネ	391,000	2.84
村永八千代	355,476	2.58
由利和久	350,276	2.54

(注) 1. 当社は、自己株式1,383,161株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式1,383,161株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<https://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第48期 中間報告書

2022年12月1日
～2023年5月31日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第48期第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、不安定な世界情勢を背景とした為替変動や物価上昇等の影響を受けつつも、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、多くの国々において新型コロナウイルス感染症の経済への影響が薄れつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰や世界的な金融引締め等の下振れリスクにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえで周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取組んでおります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,634百万円（前年同四半期比3.8%減）、商社事業での営業活動に係る費用の増加やプリフォーム事業での材料費等の増加等により、営業損失87百万円（前年同四半期は営業利益418百万円）、経常損失70百万円（前年同四半期は経常利益415百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失123百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましては、前年同四半期はコロナウイルス感染症流行の影響により検収遅延が発生していたミネラルウォーター製造ライン等の検収が完了し大きく売上高が増加しましたが、当四半期はその反動により減収となったことに加え、積極的な営業活動の展開により展示会費用や旅費交通費等が増加したことで減益となりました。

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により前年同四半期に比べ増収となりましたが、世界的なエネルギー価格の高騰の影響による材料費、物流コスト、水道光熱費等の増加や再生ペレット製造事業の立上げ費用の発生等により損失を計上いたしました。

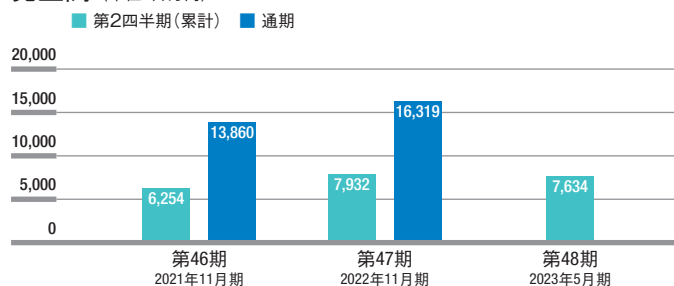
引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



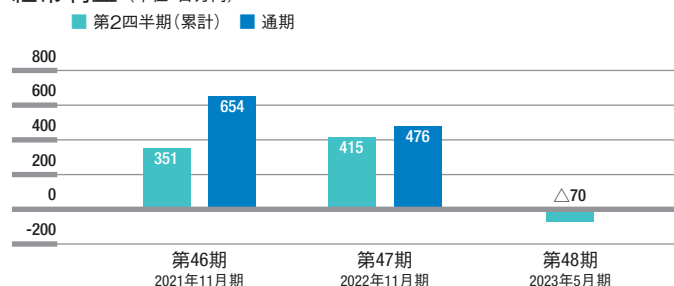
2023年8月
代表取締役社長
池谷 壽繁

連結業績ハイライト

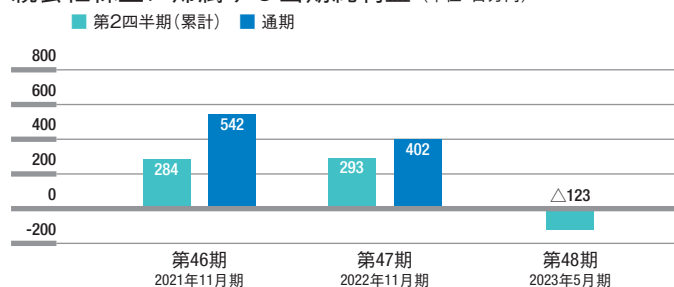
売上高（単位：百万円）



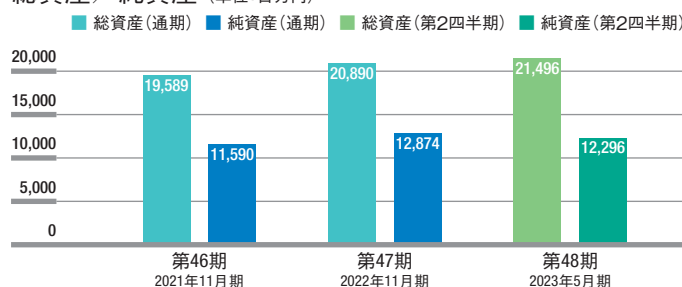
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

“電気バスで欧州市場を牽引するKARSAN社と総販売代理店契約を締結”

当社は欧州を中心に電気バスで世界20カ国600台以上の販売実績があるトルコの商用車メーカーKARSAN社と協力し、欧州で実用されている小型ノンステップ電気バス「e-JEST（左ハンドル仕様）」の日本国内における市場調査を2018年の秋から行ってまいりました。その結果、当社は、従来にはないコンパクトサイズで高い安全性能を持つ「e-JEST」は主に観光地の自治体や高齢化が進む地域において需要が見込まれるものと判断し、KARSAN社と総販売代理店契約を締結するに至りました。「e-JEST」は、環境対策に厳しい欧州において2020年から3年連続で電気ミニバスクラス（3.5～8トン）の分野でリーダー的存在となり、信頼と実績を兼ね備えた電気バスです。



- 国内初の全長6m未満の小型ノンステップ電気バス
- 信頼性の高いBMW社「iシリーズ」のモーターとバッテリーを搭載
- 乗用車に搭載している最新のセーフティ技術を採用

ESP（横滑り防止システム）、HSA（坂道発進補助装置）、TCS（トラクションコントロールシステム）、EBD（電子制御制動力配分装置）等



“Crestron社の「ハイブリッドワーク会議ソリューション」の販売活動を本格化”

昨年11月、当社はハイブリッドワーク会議ソリューションのグローバルリーダーであるCrestron Electronics社（以下、Crestron社）と日本国内における総販売代理店契約を締結しました。また、現在、当社はCrestron社製システムを導入した会議室を自社内に構築しており、今夏に完成する予定です。コロナ禍後においても企業のテレワークが拡大する中、Crestron社の会議システムは多くのお客様が利用されているMicrosoft Teamsやzoom等のWEB会議システムにも適応しており、通話、プレゼンテーション、コラボレーション、ルーム予約等をよりスマートでシームレスな形で接続することで、オフィス環境全体の効率化に貢献いたします。



企業の働き方改革が一層のスピードで進む中で、今後も効率的かつ利便性の高いWEB会議システムに対する需要の増加が期待されます。